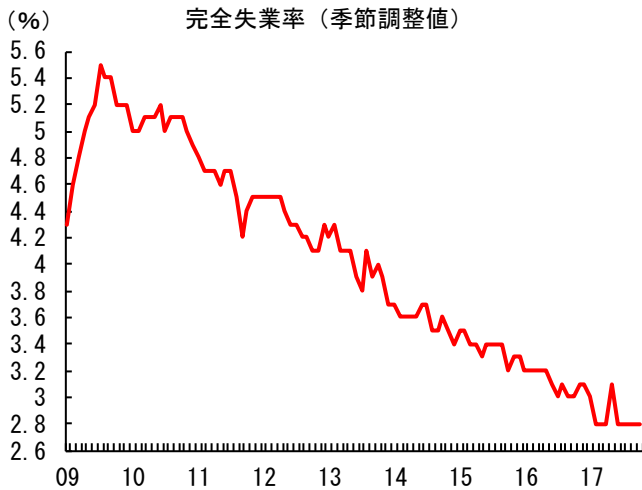


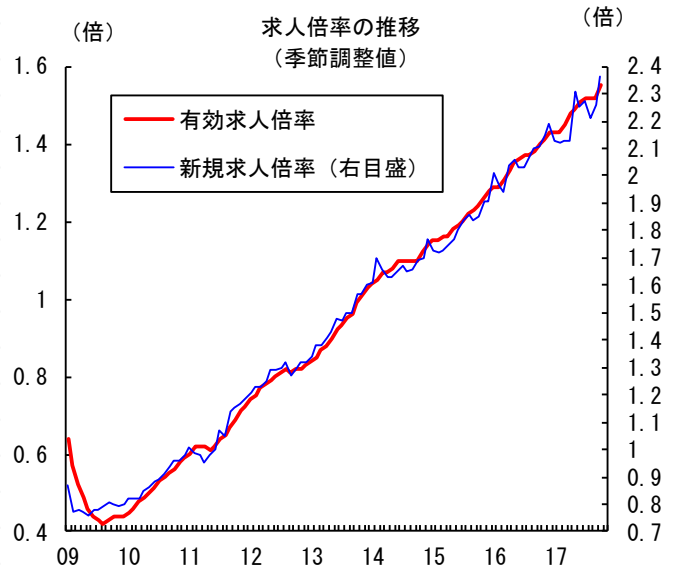
テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2017年10月） 発表日：2017年12月1日（金）
 ～正社員の雇用も改善傾向～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

○正社員雇用も改善

総務省から発表された2017年10月の完全失業率は2.8%と、前月と同水準となり、市場予想に一致した。これで5ヶ月連続で2.8%、17年に入ってからの10ヶ月のうち8ヶ月で2.8%となっており、2%の失業率が定着している。2.8%という水準は、バブル初期の1987年や、バブル崩壊後に失業率が上昇を始めて間もない1994年とほぼ同じであり、労働需給が非常に引き締まった状態にあることが確認できる結果である。

季節調整済みの就業者数は前月差▲6万人（9月▲15万人）、雇用者数は前月差+3万人（9月▲11万人）だった。就業者数は2ヶ月連続の減少で強い結果とはいえないが、これまでの増加ペースが速かった分、多少のスピード調整があるのは自然だろう。後述のとおり求人増加傾向が続いていることもあり、引き続き雇用は着実な改善傾向にあるとみて構わない。また、雇用形態別にみても、正規職員・従業員の雇用が前年比+2.0%と、このところコンスタントに+2%程度の増加を続けている点も好材料だ。量的な面のみならず、質的な面でも改善が進んでいることが確認できる。

○労働需給の引き締まりが続く

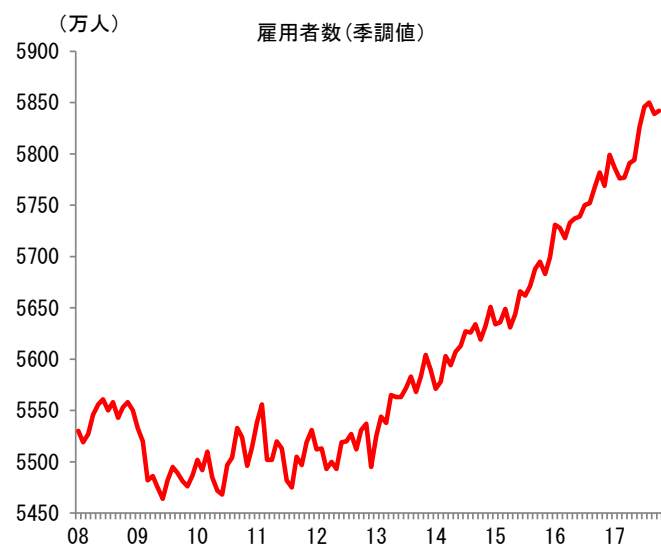
厚生労働省から公表された17年10月の有効求人倍率は1.55倍と、前月から0.03ポイントの改善となった。市場予想の1.53倍をはっきり上回る強い結果である。これでバブル期のピークである90年7月の1.46倍を7ヶ月連続で上回り、1974年1月以来の高水準となっている。労働需給が非常に引き締まっていることを示す結果といえる。また、新規求人倍率は2.36倍と、前月（2.26倍）から0.1ポイントもの大幅上昇となった。新規求人倍率については、新規求職者数が不可解に急減していることが押し上げに効いていることもあるため、割り引いてみる必要があるが、それでも明確な改善傾向にあることは疑いない。

また、正社員の有効求人倍率1.03倍と、前月から0.01ポイント上昇し、2004年11月の集計開始以来の過去最高水準を更新した。これで5ヶ月連続の1倍超え。また、正社員の新規求人倍率も1.51倍と前月から0.02ポイント上昇し、着実な改善が続いている。正社員についても改善の動きがみられていることは明るい材料だ。

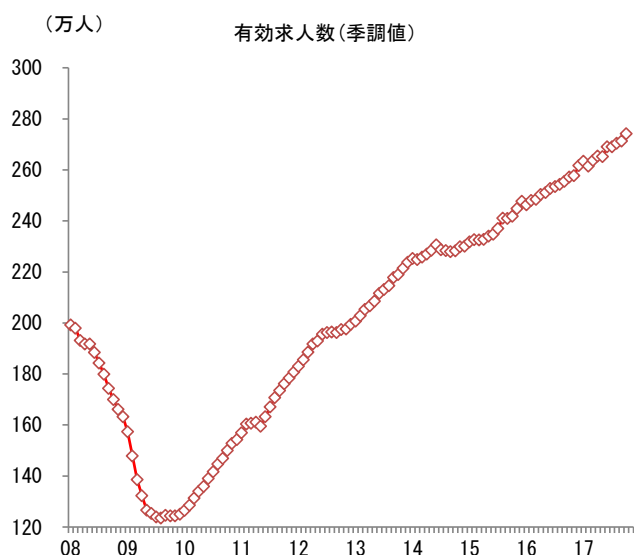
そのほか、有効求人数は前月比+1.0%、新規求人数は前月比▲0.3%となった。引き続き、求人は明確な増加傾向にあり、企業の求人意欲が旺盛であることが確認できる。雇用者数の動きに先行する求人数が改善傾向を続けていることからみて、先行きも雇用情勢は堅調さを持続するとみられる。失業率も2%台での推移が続く可能性が高い。



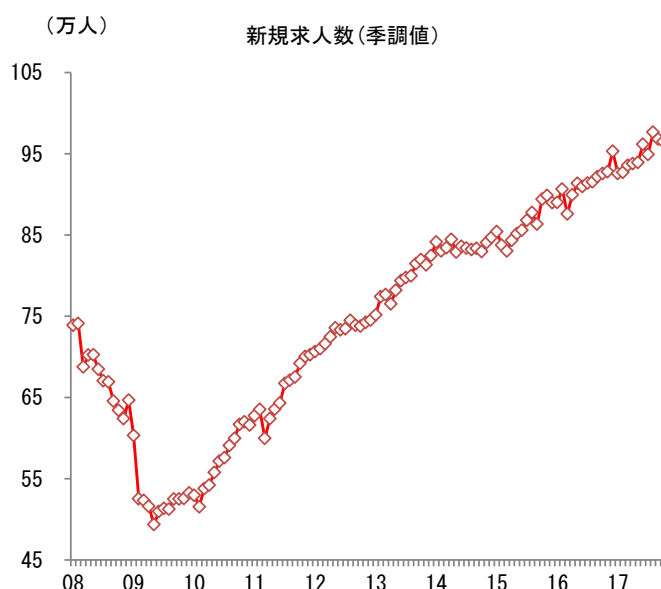
(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 総務省「労働力調査」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」